



WINPEC Working Paper Series No. J1802

June 2018

福島第一原発事故の記者会見における
ジャーナリストの批判的姿勢の分析

千葉 涼

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

福島第一原発事故の記者会見における ジャーナリストの批判的姿勢の分析

千葉 涼

(早稲田大学現代政治経済研究所 次席研究員)

要旨

2011年3月11日に発生した福島第一原発事故に関するメディアの報道は、無批判に情報を伝達する「大本営発表」として非難されることとなった。そこで、この事故に関する取材過程を検討するために、内閣官房長官、東京電力本店、原子力安全・保安院による当時の記者会見を文字起こしたテキストデータを用いて、質疑応答において記者がどれだけ批判的な姿勢をとったかを示す *adversarialness* という概念を分析した。ヒューマンコーディングと機械的なコーディングによる測定の結果、記者の *adversarialness* は会見者や時期に応じて一貫した変化を見せたわけではなく、状況によって異なる次元で上下していることがわかった。今後、記者の属性を加味した分析や、実際に発信されたメディアコンテンツと絡めた分析へと発展していくことによって、当時の報道をより詳しく検討していくことが可能になると考えられる。

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災によって発生した福島第一原子力発電事故の際には、政府や東京電力、原子力安全・保安院といった組織の事故対応だけでなく、事故に関する情報を伝達したメディアにも多くの批判が向けられた。それらの批判は、情報の正確さや多様性に関するもののほか、メディアが政府や東電の情報をチェックすることなく無批判に伝達しているのではないかと、報道姿勢に関するものもあった。たとえば元朝日新聞の記者である丸山賢治は、マスメディアの報道を「大本営発表」と批判した(朝日新聞「原発とメディア」取材班 2013年、p.406)。また震災後の報道を広く検証した遠藤(2012)は、当時の報道現場の混乱を踏まえ、「その結果、報道は、単に原子力安全・保安院や東電の発表を右から左に伝えているだけのように見えた。また、今後の展開についても、何ら予測や提言を行うことができなかった」(p.125)と述べた。テレビの報道を分析した伊藤(2012)は「住民の避難に向けた政府の対応と各自治体との連携の状況など具体的な情報を伝えることで、官房長官の会見や政府発表の内容を相対化して、別の角度から批判的に検証する作業は不十分であった」(p.242)と評した。

このように東日本大震災や福島第一原発事故に関するメディアの報道については、さまざまな問題意識が提示され、そのために多くの分析がなされてきた。まず挙げられるのがメディアのコンテンツを対象とする分析である。たとえば田中・標葉・丸山(2012)は、東日本大震災に関するメディア報道の多様性を分析した。荒井(2012)は、放射線による健康リスクに関する全国紙の記事を言語学的に分析し、一貫性の欠如を指摘した。また神田・辻・米原(2014)はテキストマイニングの手法を用いて新聞の報道を分析し、ソーシャルメディア上の情報と比較した。山田(2016)もテキスト解析を用いて、新聞記事テキストと記者会見の文字起こしテキストから、情報源と記事との連動性を検証している。

一方、発信された情報ではなく、報道現場に注目した分析も存在する。桶田(2015)は参与観察やアンケート調査の手法を用いて、テレビュー福島原発事故報道を分析した。その中で桶田は、在京キー局と地方テレビ局がどのような取材体制を敷いたか、そしてどういった過程で原発周辺住民への取材が自粛されることとなったのかなどを明らかにしている。他にも奥山(2012)のように、記者やメディア関係者が当時の報道現場を振り返る論考が存在する。奥山は当時の報道について「2011年3月中旬の原発事故報道の多くが『発表ジャーナリズム』であったことは間違いない」と述べつつ、「原発構内で起きていることについて一次情報を持っていたのは東電だけだったのだから、東電に真相を発表させることに記者の努力が傾けられたのは必然だといえる」と評している(奥山2012、pp.84-85)。

福島第一原発に関する報道は多くの批判を浴びた。これらの報道は無批判な大本営発表と批判された一方、人々の不安を煽ったとも言われてきた。これらの批判の妥当性については未だ分析と議論が続いているが、いずれにせよこの事故に関する報道を振り返り、そこから得られる教訓を生かして有益な情報を発信できるようなメディア環境を作り上げていくことが重要であるだろう。そのために、引き続き当時の報道をより詳しく検証していくことが必要である。

2. 分析デザイン

2-1. 分析の枠組みと先行研究

以上のように、福島第一原発事故の報道については多角的な分析がなされてきた。こうした中で本研究では、報道現場・取材過程に関する分析のバリエーションとして、記者会見での質疑応答に注目する。福島第一原子力発電所の事故発生直後、枝野幸男内閣官房長官、東京電力本店、原子力安全・保安院による記者会見が数多く開かれた。原発事故の報道を検証するうえで、この記者会見によってどのような取材活動がなされたかを分析することは重要な意義を持つだろう。記者会見の場においてジャーナリストたちに求められるのは、会見者が発信したいと考える情報をただ伝達する広報の役割ではない。それは、会見者と批判的に対峙し、会見者にとって都合の悪いものも含めて人々が知るべき情報を引き出すことである。それができていないと思われたために、福島第一原発事故の際、メディアの情報発信は「大本営発表」と批判されることとなった(瀬川2017、pp.72-77)。そうした批判の妥当性を確かめ、今後よりよい報道を実現していくためには、実際に当時の記者たちがどのような姿勢で情報を収集したのかを検証することが重要であるだろう。

そこで、記者会見の質疑応答においてジャーナリストがどれだけ批判的な姿勢をとったかを示す *adversarialness* という概念に注目し、会見の文字起こしテキストに対する分析を試みた。

Clayman & Heritage(2002)によれば、*adversarialness* という概念は(a)主導権(*initiative*)、(b)直接性(*directness*)、(c)積極性(*assertiveness*)、(d)敵対性(*hostility*)という4つの項目から成り、各項目にはさらに下位の項目が存在する。まず(a)主導権は、ジャーナリストが質疑の主導権を握ることができているかを見る項目であり、3つの下位項目から成る。1つめは「質問の複雑さ(*question complexity*)」で、記者が1回の発言の中で複数の質問をしたり、質問に前置きを入れたりすると複雑さが高まる。2つめは「質問の連鎖(*question cascades*)」で、ある質問をした後、それを別の言葉で言い換えて続けざまに尋ねた場合が該当する。3つめは「追加の質問 *follow-up questions*」で、ある質問への回答の後、それに関する追加の質問をした場合が該当する。

(b)直接性は、質問の尋ね方が直接的であるか間接的であるかを見る項目である。記者会見における質問は、「その当時は何をしていましたか」というように、本来は直接的な疑問文で尋ねることができるものである。しかしそのような直接的な尋ね方をせずに間接的な尋ね方をした場合、*adversarialness* が下がると考えるのである。この項目は2つの下位項目から成る。1つめは「他者言及的な質問(*other-referencing question frames*)」で、“*Could you tell us~*”など会見者に回答の意向を尋ねるような質問の仕方が該当する。2つめは「自己言及的な質問(*self-reference question frames*)」で、“*I would like to ask~*”のように記者の立場で答えを求めるような質問の仕方が該当する。

(c)積極性は、会見者が特定の回答をするよう積極的に働きかけるような質問であるかを見る項目であり、2つの下位項目から成る。1つめは「前置きによる方向付け(*preface tilt*)」で、前置きで挙げた情報に関して *yes / no* を尋ねる質問などが該当する。2つめは「否定形の質問(*negative formulated question*)」で、“*Aren't you~*”など否定形での質問が該当する。

(d)敵対性は、記者が会見者の非や責任を追及する姿勢を見る項目であり、3つの下位項目から成る。1つめは「前置きの敵対性(*preface hostility*)」で、前置きの中で会見者を批判していたり、批判的意見に対する応答を求めたりする質問が該当する。2つめは「全体的な敵対性(*global hostility*)」で、記者の発言が総体として会見者に批判的かどうかを見る。3つめは「責任に関する質問(*accountability questions*)」で、ある判断や行動の理由や動機を尋ねる質問が該当する。

Clayman & Heritage(2002)は上記の枠組みに基づいて、アイゼンハワー大統領とレーガン大統領に対する記者会見を事例にヒューマンコーディングによる内容分析を実施し、アイゼンハワー大統領に比べてレーガン大統領に対する記者の *adversarialness* が高まっている傾向を明らかにした。他にもこの枠組みは、記者会見におけるジャーナリストの活動を分析するために用いられてきた。たとえば Banning and Billingsley(2007)は、アメリカの大統領が単独でおこなう記者会見と、海外の高官と共同でおこなう記者会見を事例としてジャーナリストの *adversarialness* を分析し、共同会見のほうが *adversarialness* が低くなることを明らかにした。また Du and Rendle-Short(2016)は、中国のジャーナリストと自由なメディアシステムを擁する他国のジャーナリストの間に *adversarialness* の違いがあるかを分析し、他国のジャーナリストがより高い *adversarialness*

を示したことを検証した。

しかしながら、これらの研究では筆者らがコーダーとなってヒューマンコーディングの信頼性を確認しているが、本来であれば信頼性は外部のコーダーによって確認することが望ましい。また本研究では原子力発電所という高度な専門知識を要するテーマを扱うため、ヒューマンコーディングで十分な信頼性を確保することが難しいと考えられる。そこで本研究では、ヒューマンコーディングによって信頼性を確保しうる 2 変数に加え、特定のフレーズの有無によって機械的にコーディングすることができるいくつかの変数に絞って分析をおこなうこととした¹⁾。

2-2. データの説明

分析対象となるのは、2011 年 3 月 11 日から 3 月 31 日までに開かれた、枝野幸男内閣官房長官、東京電力本店、原子力安全・保安院による記者会見の文字起こしテキストである。このデータは、科学研究費補助金基盤研究(C)「福島第一原発事故における日本政府記者会見と各国の新聞報道の比較分析」(2014 年度～2016 年度、研究代表者・瀬川至朗)において収集および文字起こしされ、「FUKUSHIMA STUDY」のホームページ²⁾で公開されているテキストである。各会見者による会見の回数は、官房長官 52 回、東電 118 回、保安院 68 回であった。

分析の単位は記者の発言 1 回である。分析対象とした記者会見の文字起こしテキストは、各発言が区別された以下の形式となっている(東電 3 月 16 日 15 時 56 分会見)。

記者:2号のドライウエルが急速に低下した理由をどういうふうに説明されますか。220から45まで落ちましたよね。この理由はなんですか。

東電:現状理由ははっきりと特定できてるわけではありませんけれども、2号機の圧力につきましては、ドライウエルも今ご指摘の通り、急速に圧力が低下しています。また、炉圧の方につきましても、これは昨日以降ですね、昨日朝以降、減少してきています。

記者:漏れてるってことじゃないんですか。

このうち、「記者:」から始まる発言 1 回を分析単位とする。つまり上記の抜粋部分には 2 つの分析単位が含まれるということである。分析単位の総数は、官房長官 1037 件、東電 10002 件、保安院 3985 件であった。そこから、後述するヒューマンコーディングによって質問を 1 つも含まないと判断された発言(「わかりました」など)を分析対象から除外し、最終的な分析対象は官房長官 1014 件、東電 8444 件、保安院 3475 件となった。日ごとに分析単位の件数をまとめると図 1 のとおりになる。全体的に、第 1 週(3/11-3/17)以降に件数が減っていることがわかる。

ここで注意すべきは、特に官房長官について、会見回数の差に対して発言数の差が大きくなっている点である。会見回数で見れば東電は官房長官の約 2 倍であるのに対し、発言数で見れば東電は官房長官の約 8 倍となっている。これは各会見の進行の仕方による差と考えるべきであるだ

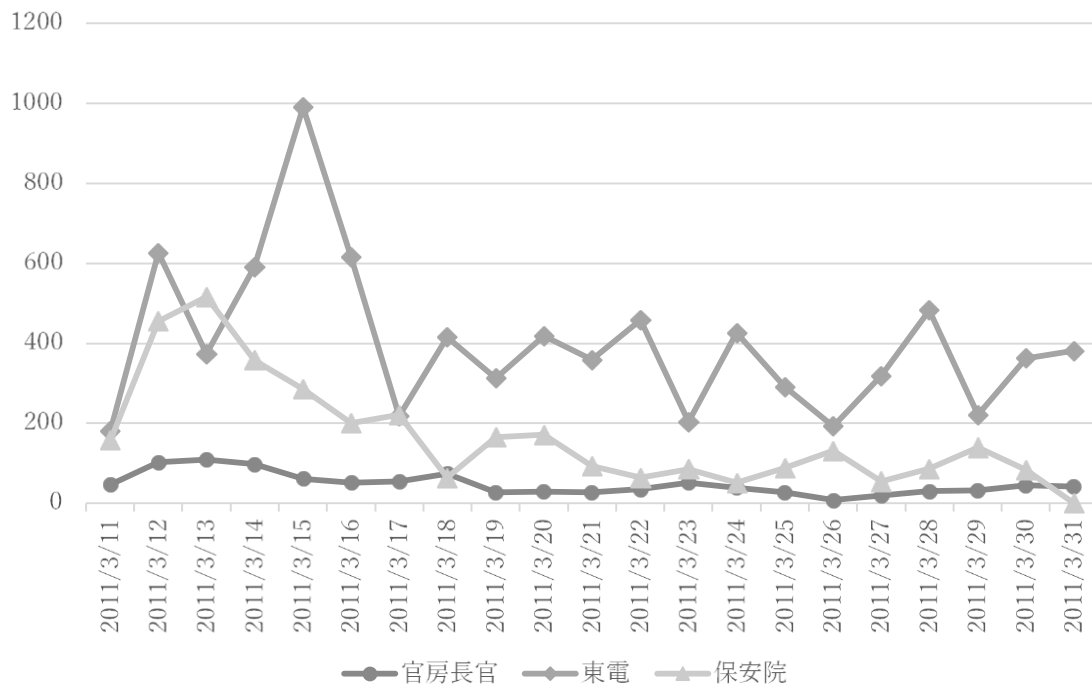


図1 記者による発言数の推移

ろう。会見者ごとに一発言あたりの平均文字数を見ると、官房長官 101.2 文字、東電 61.0 文字、保安院 77.8 文字であった。つまり官房長官の会見では、指名された記者が質問し会見者が回答するという形式が比較的守られていたのに対し、東電や保安院の会見ではこうした形式が守られず、会話のように短い発言の応酬があったということである。

2-3. 本研究の分析デザイン

それでは、本研究での分析デザインを説明していきたい。まず(a)主導権については、「記者の発言 1 回における質問の数」と「質問に入る前の前置きの有無」という 2 点を、ヒューマンコーディングによる内容分析で検証した。記者会見では、指名された記者が 1 つの質問をし、会見者がそれに答えるというのが通常の進行である。これに対し、指名された記者が 1 回の発言機会の中で複数の質問をしたり、質問の前に何らかの前置きをしたりすることで質問を複雑化し、会見者による情報のコントロールを難しくすることがある。具体的には、以下のような発言が該当する。

(複数の質問)

記者: 第一原発の関連なんですけど、南排水溝の海水においてですね、濃度限度の 1250 倍の放射線要素が検出されたということなんですけど、改めて第一原発の現状がどうなっているのかということと、それからあの一、魚介類への影響についてはどのように見ていらっしゃるのでしょうか。(官房長官 3 月 26 日 16 時 18 分会見)

(前置き)

記者: ちなみに先ほどの東京電力の方では、圧力容器の水位計が2つとも壊れているという趣旨のような旨の話をされているということなんですが、それは確認されていますか。その可能性もあるという。(保安院 3 月 13 日 1 時 33 分会見)

このような質問がどれだけあったのかを明らかにするため、7 名のコーダーに以下の要領で各記者の発言をコーディングしてもらった。個々の発言について、条件に該当する場合に特定の数字を記録するという作業である。

変数 1. 質問の数

その発言に 1 つだけ質問がある場合は 1、複数の質問がある場合は 2 を記入してください。

変数 2. 質問に入る前の口上

その発言で、あいさつや自己紹介、話を切り出す際の常套句(「ちょっと確認なんです」など)は除いて、質問に入る前に何かを述べている場合は 1 を記入してください(例: 質問に入る前の「~だと思っただけですが」「~となっているようですが」「~していますね」など)。

なお、7 名のコーダーに対しては事前に作業内容に関するレクチャーとトレーニングを実施した。それから官房長官、東電、保安院の会見を 1 つずつ選択し、そのデータ(官房長官 40 件、東電 56 件、保安院 44 件、合計 140 件)を全員にコーディングしてもらって、信頼性係数 Krippendorff's Alpha(Krippendorff 2012; Hayes & Krippendorff 2007)によって作業の一致度を確認した。結果は質問の数で $\alpha = 0.759$ 、前置きの有無で $\alpha = 0.888$ となり、コーディングにはある程度の信頼性があると判断された³⁾。

次に(b)直接性については、「聞かせてください」や「教えていただきたい」といった特定のフレーズ(表 1)が含まれる発言を機械的に抽出することによって、依頼文での質問と希求の形による質問がどれだけなされたかを検証した。すでに述べたように、記者会見における質問は、本来「原子力発電所はどのような状況ですか」というように直接的な疑問文で尋ねることができるものである。これに対し、「原子力発電所がどのような状況であるかを教えてください」というように依頼文で尋ねたり、「原子力発電所がどのような状況であるかをお聞きしたい」というように情報を希求する形をとることで、質問の直接性が低減するのである。具体的には以下のような質問が該当する。

(依頼文での質問)

記者: すみません、ふたつと言ったんですが、もう少し確認なんですけども。今の IAEA の専門家チームが昨日からモニタリングを始めているということなんです、確認できているか 教えてください。(保安院 3 月 19 日 10 時 44 分会見)

表 1 質問の直接性を測るためのフレーズ

依頼文による質問	聞かせて・お聞かせ・ 教えて・お教え・ 話して・お話し・ 答えて・お答え・ 説明して・ご説明・ おっしゃって・	-ください -いただけますか -いただけませんか -いただけませんか -いただけませんか -いただけませんか -いただけませんか -いただいてもよろしいですか -いただいてもよろしいですか
	お願いします お願いいたします	
希求の形による質問	聞かせて・お聞かせ・ 教えて・お教え・ 話して・お話し・ 答えて・お答え・ 説明して・ご説明・ おっしゃって・	-いただきたい -もらいたい -欲しい
	知りたい 聞きたい お聞きしたい 伺いたい お伺いしたい お願いしたい	

(希求の形による質問)

記者：●●テレビの●●ですが、炉の状態なんですけど、1号機と3号機なんですけれども、午前中にも伺いましたが、どこまで水が入っているのかということと、注水ポンプの数とか能力といったものが、現状足りているかどうかをお伺いしたいんですが。(官房長官 3月16日 17時56分会見、●●は記者会見テキストの原文で文字起こしがされていない部分)

これらの例では、「確認できていますか」「現状足りていますか」と直接疑問文で尋ねることができるにもかかわらず、「確認できているか教えてください」「現状足りているかどうかをお伺いしたいんですが」と間接的な尋ね方をしている。依頼文で回答を求める質問は「低姿勢であり、動作の実行・不実行の意思決定を聞き手自身にゆだねている」(日本語文法学会 2014, p.33)とされる。また希求の形をとることで、会見者に答えをもとめるという「はたらきかけ性が《ふくみ》として生じ」(同上, p.140)ることになる。いずれにせよ質問の直接性は低減し、adversarialnessも下がるのである。

続いて(c)積極性について検証するために、特定のフレーズ(表 2)の有無に基づいて否定疑問文での質問を含む発言をカウントした。Clayman & Heritage(2002)は、否定形での質問が「yesという答えに傾かせる効果を持つ」(p.765)と述べているが、日本語においても「否定疑問文には肯定判断への傾き(bias)が存在することがある」(日本語文法学会 2014, p.154)とされる。たとえば

表 2 否定疑問文を用いた質問

-ませんか -ませんかでしょうか -ませんでしたか -ないですか -ないのですか -ないんですか
-ないでしょうか -ないのでしょうか -ないんですか -なかったですか -なかったのですか -なかったんですか
-なかったでしょうか -なかったのでしょうか -なかったんですか

以下のような質問は否定疑問文の形をとっている。

(否定疑問文での質問)

記者: その間、例えば作業員とかに被曝とかそういうものは認められてないのでしょうか。

(東電 3 月 31 日 21 時 15 分会見)

この例では、「被曝とかそういうものは認められていますか」と肯定疑問文で尋ねる場合と比べて、「被曝とかそういうものは認められてないのでしょうか」と否定疑問文で尋ねる場合のほうが、被曝が起こっているという判断へのバイアスが存在するということである。したがって、否定疑問文を用いた質問は、特定の返答を積極的に導出しようとする点で *adversarialness* を高める。

最後に(d)敵対性については、何らかの理由や動機を尋ねる「なぜ」「どうして」「理由」「何のため」という言葉を含む発言をカウントした⁴。具体的には以下のような発言である。

(理由や動機を尋ねる質問)

記者: またそれでもう一点、原発の話なんですけれども、大気放出しなくてはいけなくなったというのは、バッテリーが間に合わなかったということなのか、間に合わなかったとしたら、その原因はどうしてなんでしょうか。(官房長官 3 月 12 日 3 時 25 分会見)

Clayman & Heritage(2002)によれば、理由や動機を尋ねる質問は「通常とは異なっており、適切ではない可能性のある行動」(p.769)に対してなされるものである。つまり理由や動機に関する質問には、その行動が通常の原理からは逸脱したものではないかという批判的な見方が含まれると考えられる。上記の例でいえば、バッテリーが間に合わないという状況を異常事態と捉えているからこそ、そのような事態に至った理由を尋ねているのである。したがって、理由や動機を尋ねる質問は *adversarialness* が高いということである。

3. 分析結果

3-1. 会見者による *adversarialness* の違い

以上の枠組みで、記者会見における質疑応答のテキストを分析した。まず、官房長官・東電・保安院の会見者ごとに各変数にどのような特徴が見られたかを見ていきたい。一つの仮説としては、

表 3 会見者ごとの記者会見における adversarialness

	複数の質問	前置き	依頼文 での質問	希求の形 による質問	否定疑問文 での質問	理由や動機 を尋ねる質問
官房長官	16.5%	62.5%	7.7%	3.1%	5.4%	3.7%
東電	15.2%	21.6%	4.6%	2.1%	11.4%	3.6%
保安院	20.9%	30.7%	6.5%	3.5%	8.9%	4.4%

直接的に原発の管理責任を負う東電に対する adversarialness が最も高く、一方で記者と日常的に接する機会があり、東日本大震災全体への対応を求められる政府（官房長官）に対する adversarialness は低いという傾向が考えられる。

6 つの変数に該当する質問がどれだけの割合であったかを会見者ごとにまとめると表 3 の結果となる。ここからわかるのは、「官房長官に対する adversarialness は低く、東電に対しては高い」というような一貫した傾向が見られないということである。実際には、会見者ごとに adversarialness が高くなる項目と低くなる項目が見られた。事故対応において各会見者に求められる役割にしたがって、adversarialness の変化の仕方が異なっていたことが考えられる。

まず官房長官の会見における特徴は、前置きのある質問が多い点、依頼文での質問が多い点、否定疑問文による質問が少ない点である。前置きの多さは、東日本大震災という大きなくりの中でさまざまな話題を扱っていたこと、および他方面から入ってきた情報の真偽確認等が多かったことが理由であると考えられる。つまり、まず話題を限定して質問に入る必要があったり、別のソースによる情報に言及したりすることによって前置きが増えるということである。また依頼文による質問が他の会見者と比べて多いのは、日頃から会見を開く官房長官と記者との関係を反映していると考えられる。

続いて東電の会見における特徴は、前置きのある質問や依頼または希求の形をとる質問が少なく、一方で否定疑問文による質問が多い点である。原発事故の責任を問われる立場の東電に対して、記者の態度がやや攻撃的になっていることを示していると言えるだろう。つまり質問は簡潔かつ直接的で、また答えの方向性を想定した否定疑問文による質問が数多くなされていたのである。

最後に保安院の会見であるが、他の会見者ほどはつきりとした特徴が見られるわけではない。原発の安全を確保するための機関でありながら、東電ほど直接の管理責任を問われるわけでもないという微妙な立ち位置を反映した結果であると考えられるだろう。傾向としては、一つの発言の中で複数の質問がなされる割合と、理由や動機を尋ねる質問の割合が比較的多いと言える。東電が現場での復旧作業対応などを説明するのに対し、保安院は原発や放射性物質の専門知識に関する複雑な質問や、監督機関としての判断や意思決定に関する質問が多かったためと考えられる。

3-2. 会見の時期による adversarialness の違い

続いて会見の時期ごとに各変数の変化を見ていきたい。こちらの分析については、事故直後か

表 4 時期ごとの記者会見における adversarialness

	複数の質問	前置き	依頼文 での質問	希求の形 による質問	否定疑問文 での質問	理由や動機 を尋ねる質問
3/11-3/17	15.2%	22%	3.8%	1.8%	10.7%	3.2%
3/18-3/24	19.1%	29.4%	6.4%	2.9%	10.4%	4.0%
3/25-3/31	17.8%	35.7%	7.4%	3.7%	9.4%	4.8%

ら時間が経って状況が落ち着いていくにつれて adversarialness が低くなっていく場合と、さまざまな情報が明らかになるにつれて adversarialness が高まっていく場合と、両方の予想が成り立つだろう。

分析期間を 1 週間ごとに分け(3/11-3/17、3/18-3/24、3/25-3/31)、6 つの変数をまとめると表 4 のとおりとなる。概ねどの変数も日数の経過によって一貫した変化を見せているが、総合的な adversarialness という観点では必ずしも「日が経つほど上がる(または下がる)」といった一方向での変化ではない。ここでもやはり、状況に応じて adversarialness が高くなった項目と、逆に低くなった項目とが見られる。

日が経つにつれて adversarialness が低下していくのは、直接性と積極性という項目である。まず直接性については、日が経つにつれて依頼文や希求の形をとる間接的な尋ね方の質問が増えていくことがわかる。事故発生直後の切迫した状況から日が経つにつれて、記者の振る舞いにある種の丁寧さが見られるようになっていくのである。また積極性については、特定の回答にバイアスのかかる否定疑問文による質問が徐々に減っており、会見者の答えを単純に聞き出そうという肯定疑問文の質問が増えていくのである。

逆に adversarialness が上昇していくのは、主導権(の一方)と敵対性の項目である。主導権については、前置きのある質問が徐々に増加している。日が経つにつれ、それまでに起こった出来事や既存の情報について前置きしたうえで、そこから新たな情報を尋ねるような質問が増えるということだろう。一方、複数の質問をするケースには一貫した増減の変化は見られなかった。また敵対性については、理由や動機を尋ねる質問が徐々に増加している。これは、事故発生直後には現状に関する質問が多かったのが、日が経つにつれてそれまでの行動や対応に関する質問が増えるためと考えられる。

4. まとめ

福島第一原発事故に関する報道は「大本営発表」と批判され、今なお検証が続けられている。そこで本研究では、記者会見におけるジャーナリストの批判的姿勢を示す adversarialness を分析し、福島第一原発事故に関する取材過程をより詳細に検討した。会見者と時期という 2 つの切り口で分析した結果から明らかになったのは、記者たちが会見者や時期に応じて異なる項目で adversarialness を変動させていたということである。たとえば東電よりも政府に対して追及が甘か

ったであるとか、日数が経過するほど批判的な姿勢が減退したというような、一貫した *adversarialness* の変動は見られなかった。そうではなく、さまざまな話題を扱う官房長官には質問の前に論点を明確化する、事故の責任を負う東電には判断や行動の理由や動機を尋ねるというように、会見者ごとに *adversarialness* の高まる項目は異なっていた。また、随時状況を確認しなければならない事故直後には直接的な尋ね方の質問をおこない、逆に日が経って情報が蓄積されていくと複雑な質問や判断および行動の理由に関する質問が増えていくなど、状況によっても異なる項目で *adversarialness* が上下していた。

以上の結果は、状況に応じた記者の姿勢の違いを示しているが、この結果だけをもって、当時の記者の取材が無批判なものであったか否かを判断することはできないだろう。ここから、大方の批判どおりに当時の報道が「大本営発表」であったか否かを検証するには、何らかの基準を設けて原発報道の *adversarialness* が低かったのかを見ていく必要がある。そこで今後の発展のために、どのような分析が必要となってくるかをまとめておきたい。まず考えられるのが、他の事例における記者会見の *adversarialness* と比較することである。たとえばオリンピック金メダリストの会見と原発事故の会見を比較し、両者の間に *adversarialness* の差が見られなければ、重大事故に関する情報収集として十分な批判的姿勢を見せられなかったという評価が下されるだろう。また別の方向性として考えられるのが、取材を経て発信されたニュースコンテンツとの関連を調べることである。取材時の姿勢と記事内容との間に関連性が見られるのであれば、記事内容を足掛かりとして記者の姿勢を評価していくことができるだろう。他にも記者の属性ごとに *adversarialness* の違いを見ていくことも有意義である。主流マスメディアの記者とネットメディアの記者の間に差はあるのか、記者クラブへの所属による影響は見られるのか、日本人記者と外国人記者の差異はどのようなものか、などの問いを検証することが重要である⁵⁾。このように今後さらなる分析が必要となるが、福島第一原発事故に関する記者やメディアの報道姿勢を分析するうえで、本研究は一つの着眼点を提示することができると言えるだろう。

注

1. 今回ヒューマンコーディングを実施しなかった項目についても、実際にマニュアルを作成し、トレーニングを実施したうえで 7 名のコーダーにコーディングをしてもらった。しかし複数回のテストを経ても結果の一致度が低かったため、分析の再現可能性が低いと判断し、機械的なコーディングを採用することとした。
2. 「FUKUSHIMA STUDY」(<http://fukushimastudy.org/>)、2018 年 6 月 7 日参照。ホームページに記載されているとおり、当時の記者会見記録には欠損している部分もあり、テキストデータはすべての発言を正確に網羅しているわけではない。
3. 信頼性係数 Krippendorff's Alpha は、0.8 以上で十分な信頼性があり、0.67 以上で仮の結論を下すことのできる信頼性があるとされる。
4. なお、今回の原発事故という事例では、化学反応などの現象が起こる理由や原因を尋ねるために「なぜ」「どうして」といった質問がなされることも考えられる。これらは Clayman らが見よう

としている *accountability* に関する質問ではないとも考えられるが、両者を区別することが分析手続き上困難であり、またある現象が起こったという情報に対してその理由まで踏み込んで尋ねることも、そうした現象を異常事態と捉える *adversarialness* の発露であると考えられるため、今回はそれらの質問を除外することはしていない。

5. 実際には記者が所属を名乗らない場合も多く、どこまで正確な分析ができるかは不明である。同時に、所属を名乗るというルールを順守するか否かという点も一つの切り口になりえる。

参考文献

- 朝日新聞「原発とメディア」取材班『原発とメディア 2 3・11 責任のありか』朝日新聞出版、2013年。
- 荒井文雄「重大災害時におけるメディアの役割: 東京電力福島第一原子力発電所事故後における放射線健康被害リスク報道の検証」『京都産業大学論集 人文科学系列』第45号、2012年、103-145頁。
- 伊藤守『ドキュメント テレビは原発事故をどう伝えたのか』平凡社、2012年。
- 遠藤薫『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか 報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する』東京電機大学出版会、2012年。
- 奥山俊宏「福島原発事故 報道と批判を検証する 東電原発事故の現実と認識、その報道、そしてギャップ」『Journalism』第266号、2012年、76-95頁。
- 桶田敦「福島第一原発事故 原子力災害報道の諸問題 被災県の放送局におけるニュース生産過程のエスノグラフィーとアンケート調査より」『社会情報学』第3巻3号、2015年、15-38頁。
- 神田玲子、辻さつき、米原英典「東電福島第一原発事故関連の放射線に関する新聞記事見出し及びインターネットコンテンツのテキストマイニング解析」『保健物理』第49巻2号、2014年、68-78頁。
- 瀬川至朗『科学報道の真相 ジャーナリズムとマスメディア共同体』筑摩書房、2017年。
- 田中幹人、標葉隆馬、丸山紀一郎『災害弱者と情報弱者: 3・11 後、何が見過ごされたのか』筑摩書房、2012年。
- 日本語文法学会編『日本語文法事典』大修館書店、2014年。
- 山田耕「福島第一原子力事故を巡る情報源と新聞メディアの連動性について」『教養諸学研究』第141号、2016年、111-139頁。
- 「FUKUSHIMA STUDY」(<http://fukushimastudy.org/>)、2018年6月7日参照。
- Banning, S. A., & Billingsley, S. “Journalist aggressiveness in joint versus solo presidential press conferences”, *Mass Communication & Society*, 10(4), 2007, 461-478.
- Clayman, S. E., & Heritage, J. “Questioning presidents: Journalistic deference and adversarialness in the press conferences of US Presidents Eisenhower and Reagan”,

Journal of communication, 52(4), 2002, 749-775.

Du, X., & Rendle-Short, J. "Journalist questions: comparing adversarialness in Chinese political press conferences", *Discourse, Context & Media*, 12, 2016, 51-58.

Hayes, Andrew F., & Krippendorff, Klaus. "Answering the call for a standard reliability measure for coding data", *Communication methods and measures*, 1(1), 2007, 77-89.

Krippendorff, Klaus. *Content analysis: An introduction to its methodology*, Sage, 2012.